

第3編 企業行動に関する意識調査

．調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2013年6月

調査時期：2013年6月27日（木）を期日として実施。

調査対象：2011・2012・2013年度 設備投資計画調査の対象企業

調査名	対 象	回答状況 (回答率)	回答状況	
			製造業	非製造業
企業行動に関する 意識調査	大企業（資本金10億円以上） 3,237社	1,466社 (45.2%)	618社	848社

1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問の回答社数は上記よりも少ない。

- 調査項目： 1．2012年度の設備投資実績
- 2．2013年度の資金使途及び国内設備投資
- 3．国内及び海外の事業活動、競争環境
- 4．成長・競争力強化に向けた取り組み

．調査結果

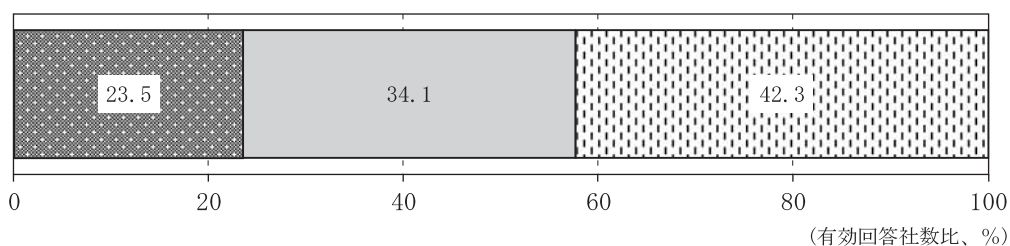
1．2012年度の設備投資実績について

2012年度国内設備投資の計画と実績の関係をみると、実績が計画を下回る企業の比率が最も多い。

実績が計画を下回った理由としては、製造業、非製造業とも「実施不確定な設備投資が含まれていた」「予算に余裕を持たせていた」などの統計上のくせが上位を占めている。

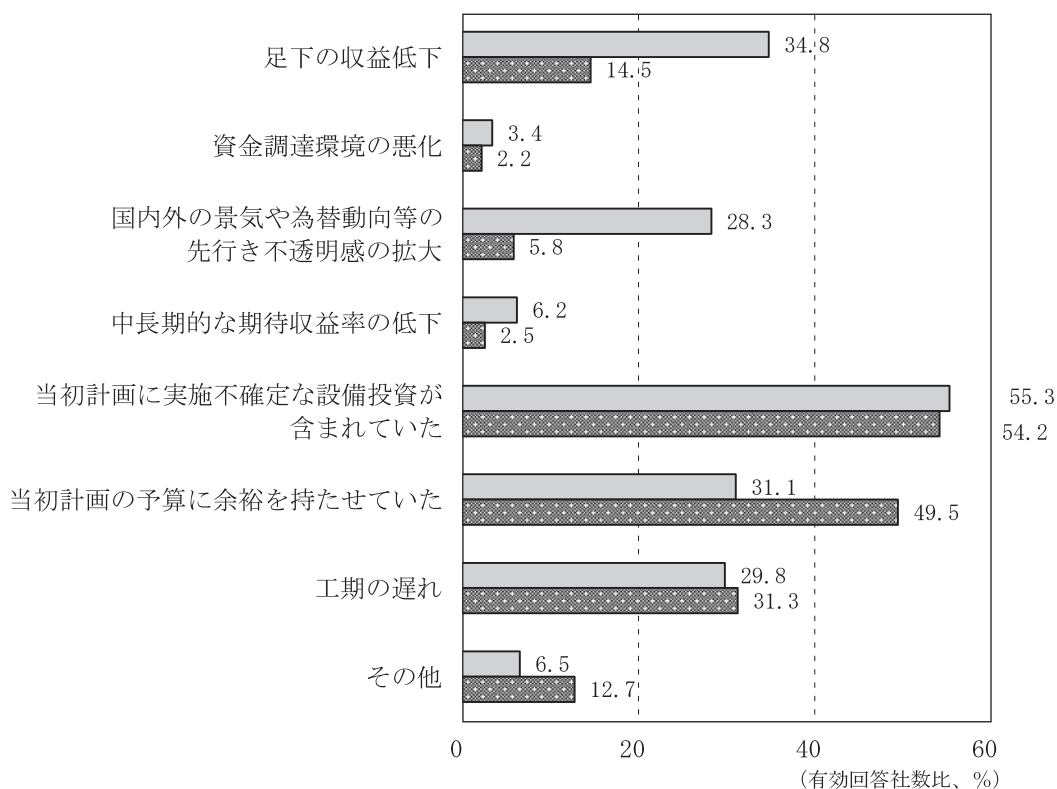
「足下の収益低下」「国内外の景気や為替動向等の先行き不透明感の拡大」も挙げられており、国際経済情勢の混乱などから先行きを見通せず、計画中の設備投資の実施を見送ったことがうかがえる。非製造業と比較して製造業ではこれらの回答の比率が高く、より大きな影響を受けたことが考えられる。

図表 1 - 1 2012年度の国内設備投資の実績と当初計画



■実績が計画を上回った □実績が計画とほぼ同額だった ▨実績が計画を下回った

図表 1 - 2 2012年度の国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由



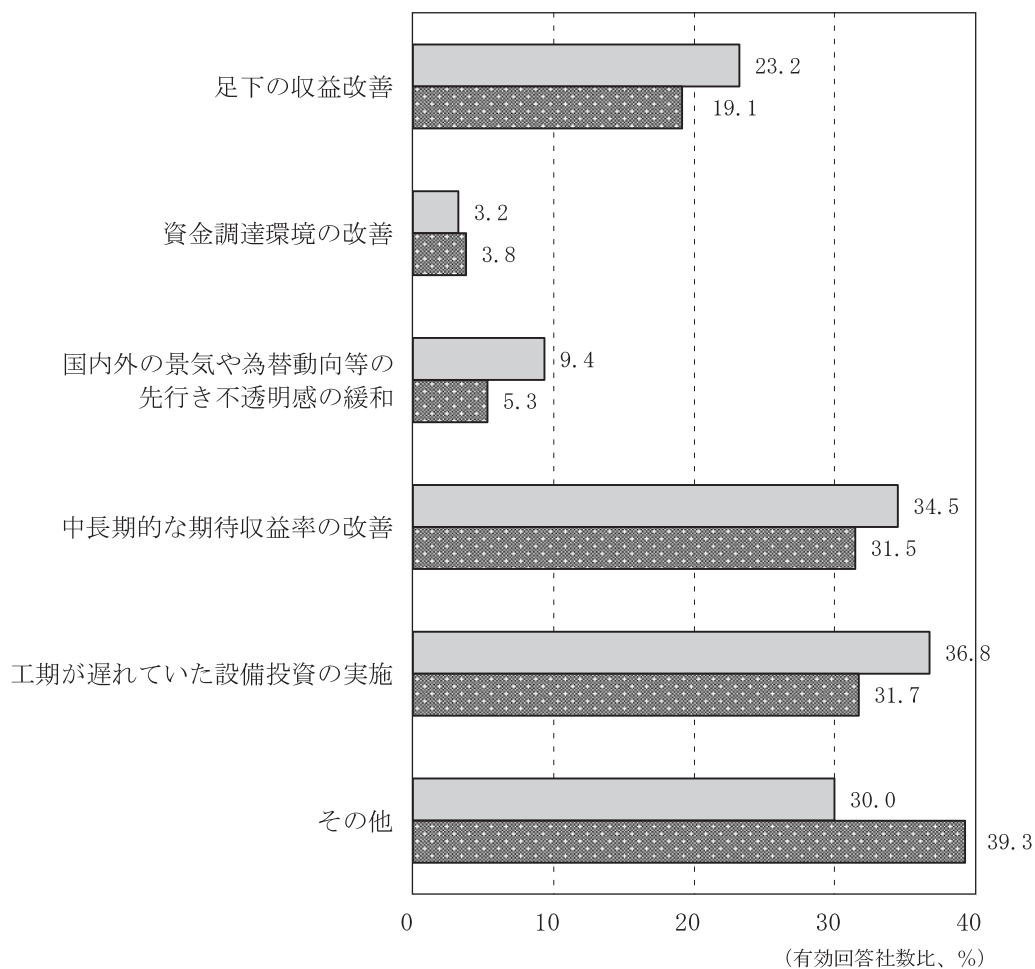
(注) 最大3つまでの複数回答

□製造業 ▨非製造業

2 . 2013年度の資金使途及び国内設備投資について

2013年度に設備投資計画を増加させる理由としては、製造業、非製造業とも「工期が遅れていた設備投資の実施」という統計上のくせに続いて「中長期的な期待収益率の改善」「足下の収益改善」が挙げられた。企業の投資環境に係る認識に一部前向きな動きがみられはじめている。

図表2 2013年度の資金使途で国内設備投資を増加させる理由



(注) 最大2つまでの複数回答

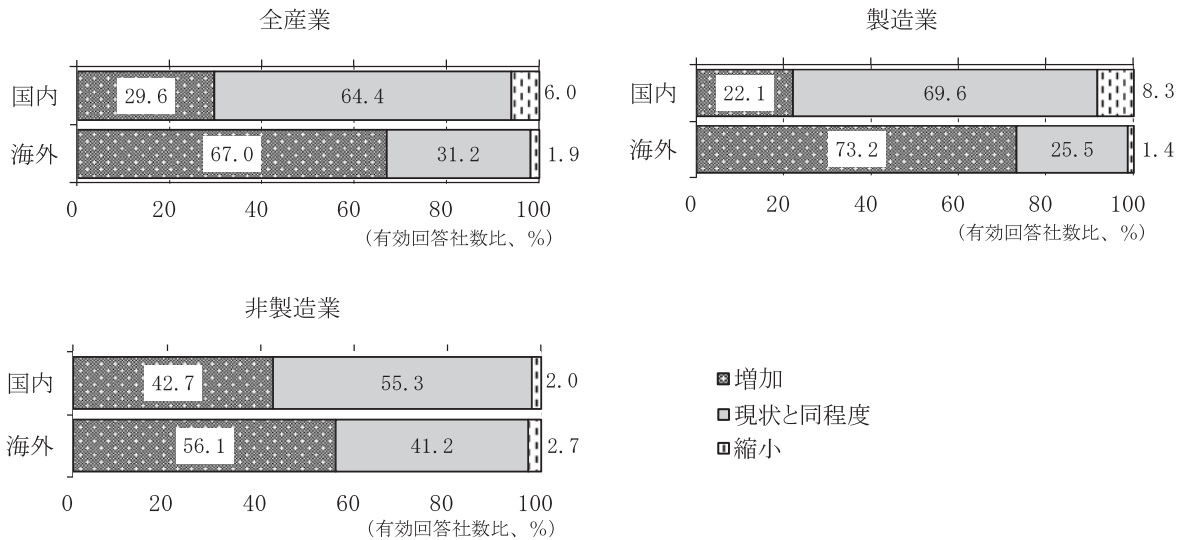
□ 製造業

■ 非製造業

3. 国内及び海外の事業活動、競争環境について

国内及び海外の生産・サービス供給能力の中期的な見通しをみると、海外で増加させる企業の比率が国内で増加させる企業の比率より高く、この傾向は製造業においてより顕著である。但し、「相対的に海外強化」の比率は若干低下している。マクロ環境の好転を背景とした内需の回復期待などを背景に、国内の供給能力についての姿勢にわずかなが変化が生じている可能性がある。

図表3-1 国内および海外の生産・サービス供給能力の中期的な見通し



製造業

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	18.0	48.2	7.0	73.2
	現状維持	3.8	20.3	1.4	25.5
	縮小	0.2	1.1	0.0	1.4
合計		22.1	69.6	8.3	100.0

(有効回答社数比、%)

56.6%

<参考> 製造業 (2012年度調査時点)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	18.7	47.7	11.8	78.2
	現状維持	2.9	17.0	0.8	20.7
	縮小	0.0	0.8	0.2	1.0
合計		21.6	65.6	12.9	100.0

(有効回答社数比、%)

60.3%

<参考> 製造業 (2011年度調査時点)

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	32.8	26.9	4.5	64.2
	現状維持	5.8	27.3	1.5	34.6
	縮小	0.6	0.2	0.4	1.2
合計		39.2	54.4	6.4	100.0

(有効回答社数比、%)

32.9%

相対的に海外強化

自動車の国内及び海外の生産・サービス供給能力の中期的な見通しは、海外「増加」の比率が9割を超えており、昨年度調査からその比率は上昇している。また、昨年度調査から国内「増加」の比率が低下している。
電気機械では、「相対的に海外強化」の比率が大きく低下している。

図表3 - 2 国内及び海外の生産・サービス供給能力の中期的な見通し（業種別）

自動車

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	4.5	68.2	25.0	97.7
	現状維持	0.0	2.3	0.0	2.3
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		4.5	70.5	25.0	100.0

(有効回答社数比、%)

<参考>自動車（2012年度調査時点）

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	12.5	58.3	22.9	93.7
	現状維持	0.0	4.2	0.0	4.2
	縮小	0.0	2.1	0.0	2.1
合計		12.5	64.6	22.9	100.0

(有効回答社数比、%)

電気機械

57.9%

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	14.0	50.9	3.5	68.4
	現状維持	5.3	21.1	3.5	29.8
	縮小	0.0	1.8	0.0	1.8
合計		19.3	73.7	7.0	100.0

(有効回答社数比、%)

<参考>電気機械（2012年度調査時点）

66.7%

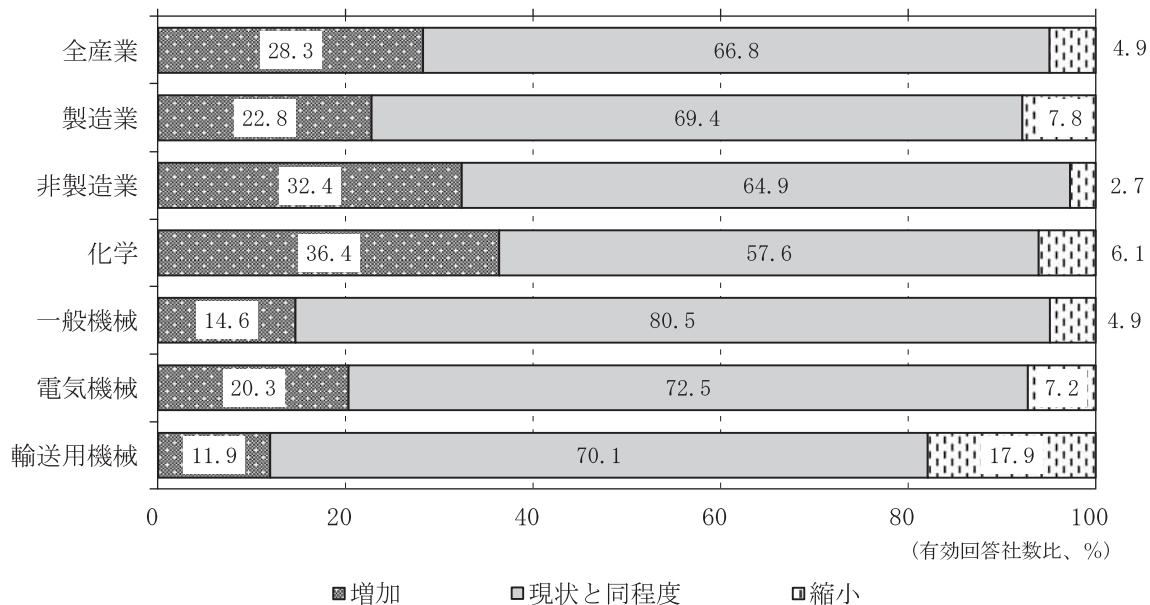
相対的に海外強化

		国内			合計
		増加	現状維持	縮小	
海外	増加	15.3	45.8	16.7	77.8
	現状維持	1.4	15.3	4.2	20.9
	縮小	0.0	0.0	1.4	1.4
合計		16.7	61.1	22.3	100.0

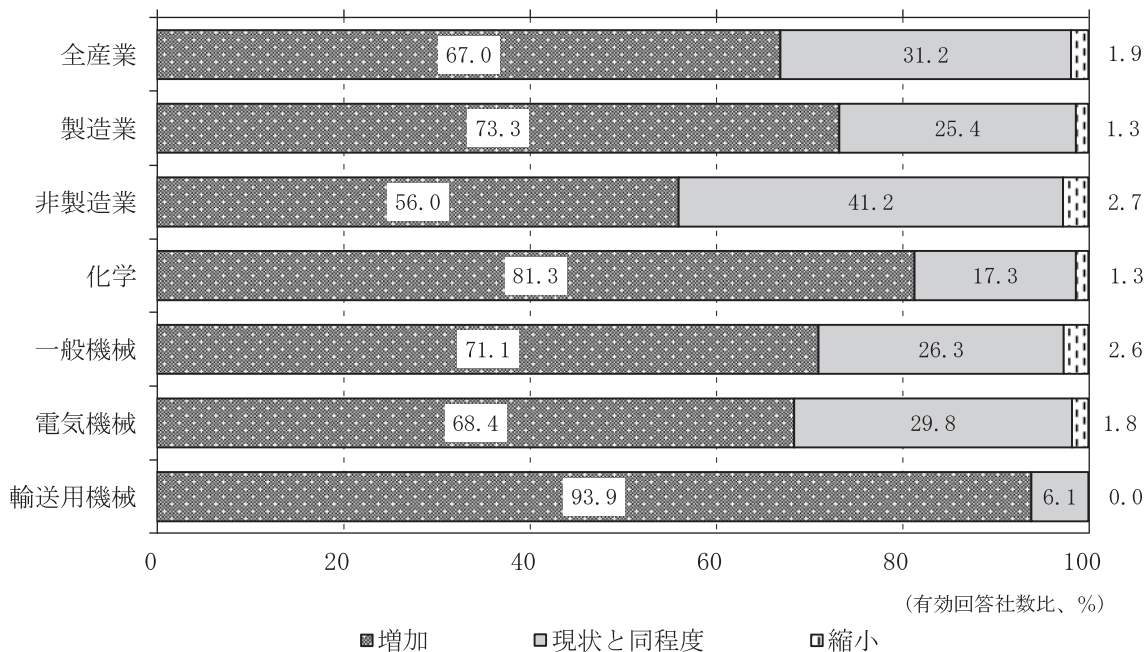
(有効回答社数比、%)

国内の生産・サービス供給能力の見通しを業種別にみると、「増加」の比率が高いのは化学。逆に「輸送用機械」では「減少」の比率が高くなっている。海外については、業種に関わらず「増加」させる比率が高い。

図表 3 - 3 中期的な国内の生産・サービス能力

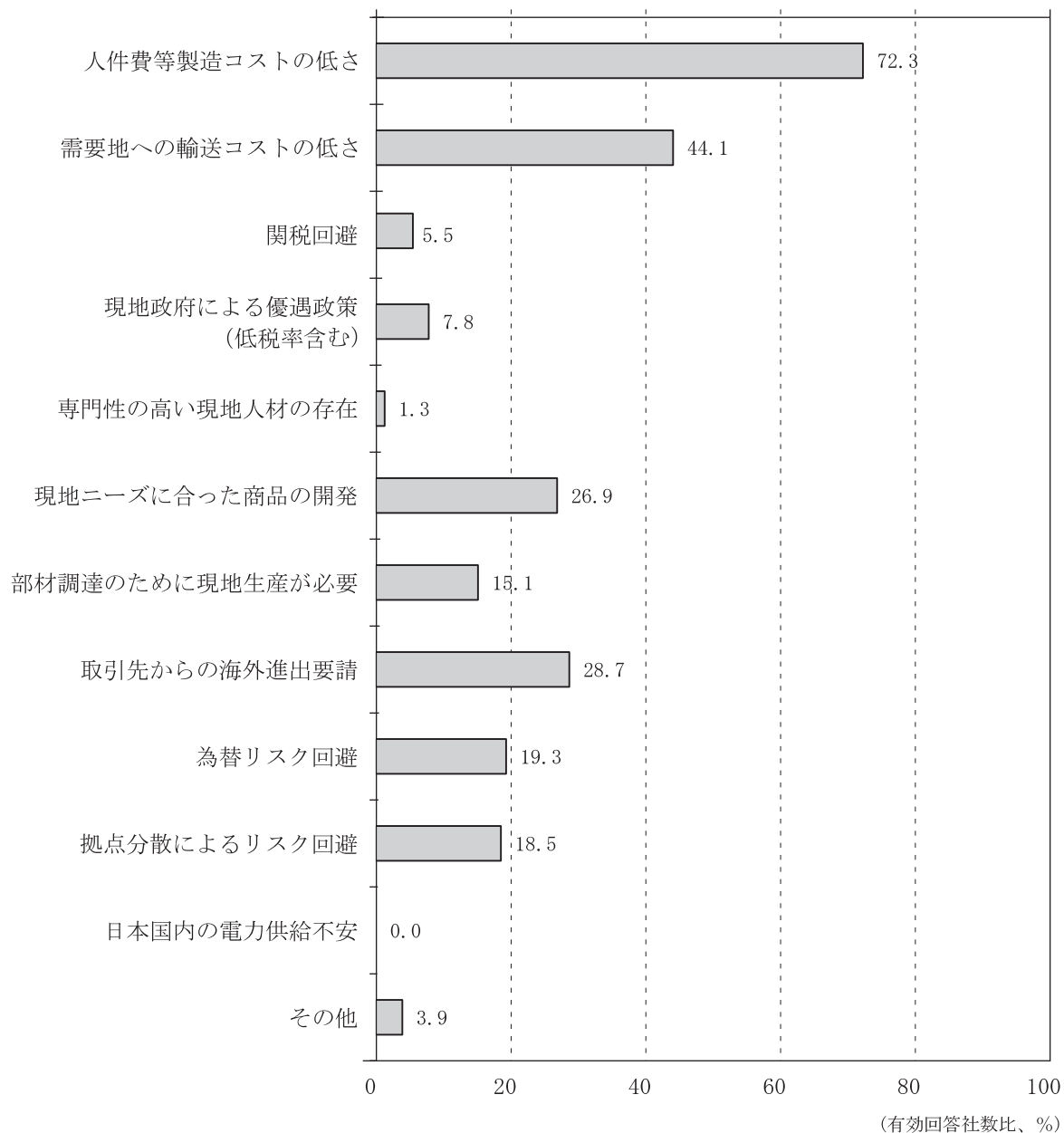


図表 3 - 4 中期的な海外の生産・サービス能力



国内からの輸出ではなく海外生産を行う理由は「人件費等製造コストの低さ」が最大で、「需要地への輸送コストの低さ」が次ぎ、コストを重視する姿勢がみられる。「取引先からの海外進出要請」「現地ニーズに合った商品の開発」も多い。

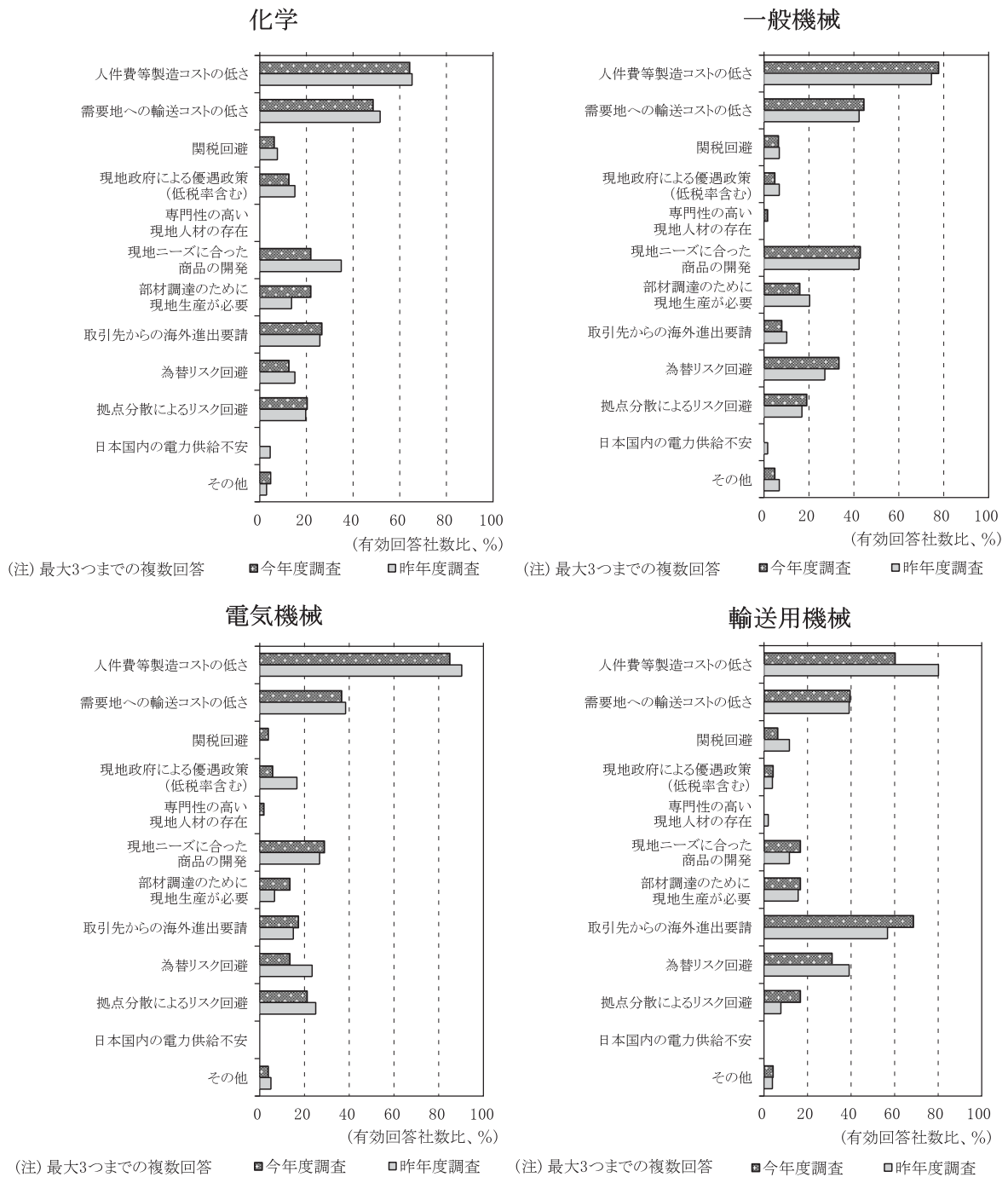
図表3 - 5 国内からの輸出ではなく海外生産を行う理由（製造業）



国内からの輸出ではなく海外生産を行う理由を業種別にみると、輸送用機械では、製造業平均に対し、「取引先からの海外進出要請」の比率が高く、昨年度の当行調査からその比率が上昇している。

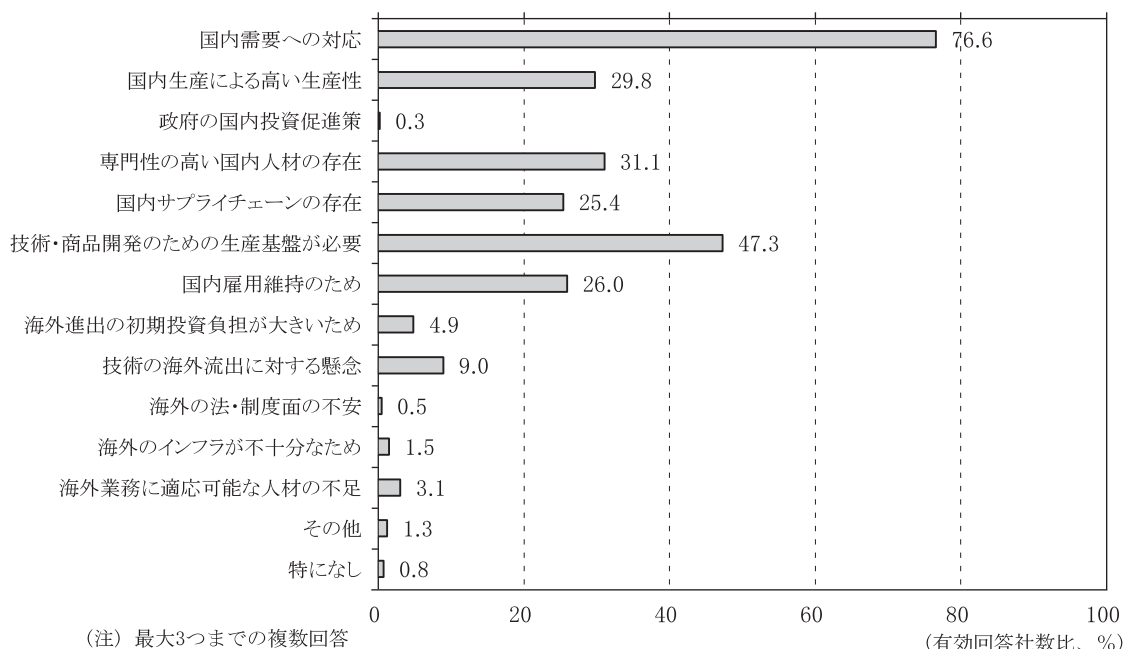
製造業平均に対し、輸送用機械、化学で「人件費等製造コストの低さ」が低い一方、電気機械では高い。輸送用機械では、昨年度の当行調査からその比率が低下している。

図表3-6 国内からの輸出ではなく海外生産を行う理由（業種別）

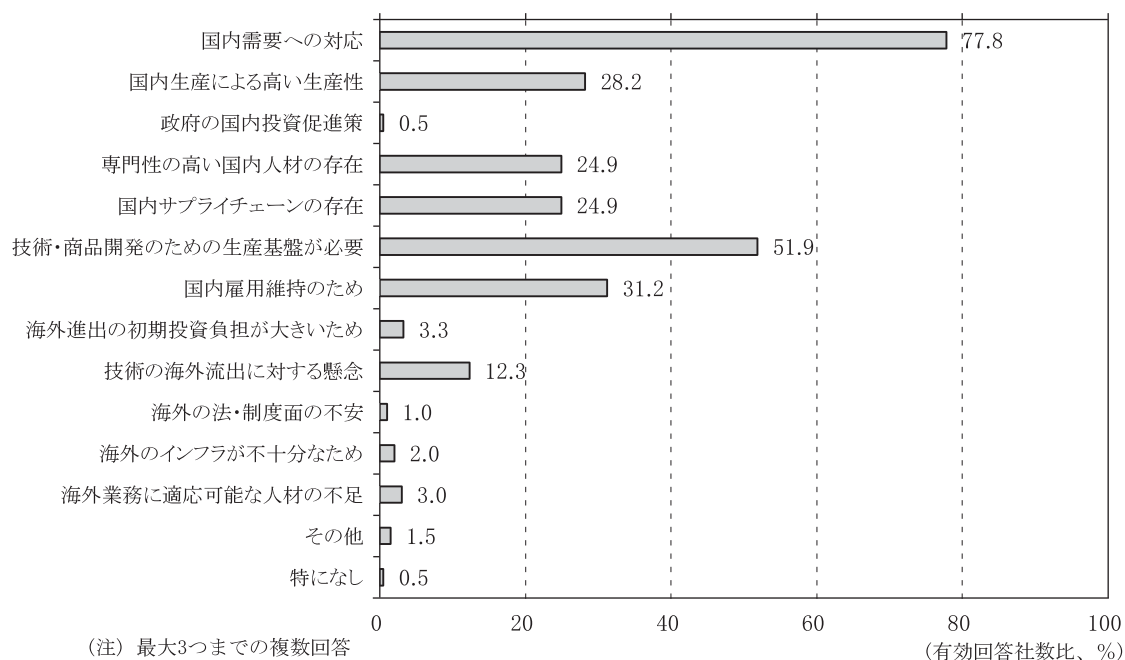


国内生産を維持する理由で最大のものは「国内需要への対応」。この他に「技術・商品開発のための生産基盤」「専門性の高い国内人材の存在」「国内生産による高い生産性」「国内サプライチェーンの存在」も多く挙げられている。一方、「国内雇用維持」の比率はこれらの理由と同等であるが、前回からその比率は低下。

図表 3 - 7 国内生産を維持する理由（製造業）

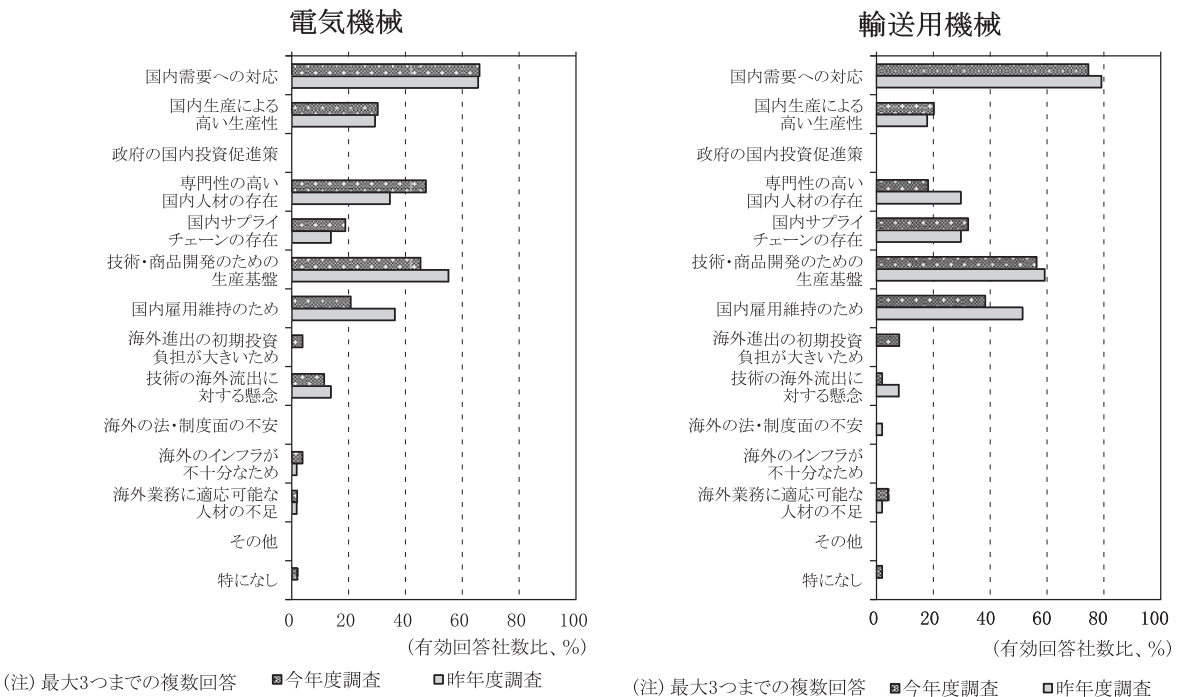
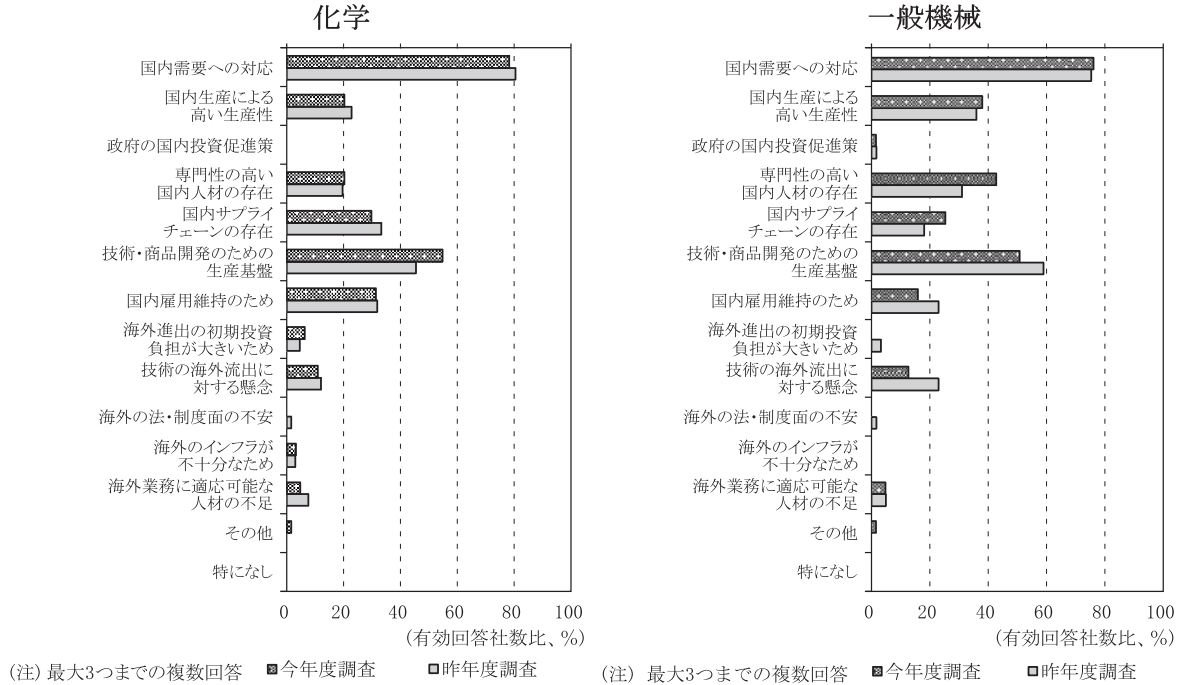


<参考>2012年度調査時点



国内生産を行う理由を業種別にみると、製造業平均に対し、化学、一般機械、輸送用機械で「技術・商品開発のための生産基盤」の比率が高い。電気機械では「専門性の高い人材」、輸送用機械では「国内雇用維持」の比率も高くなっている。

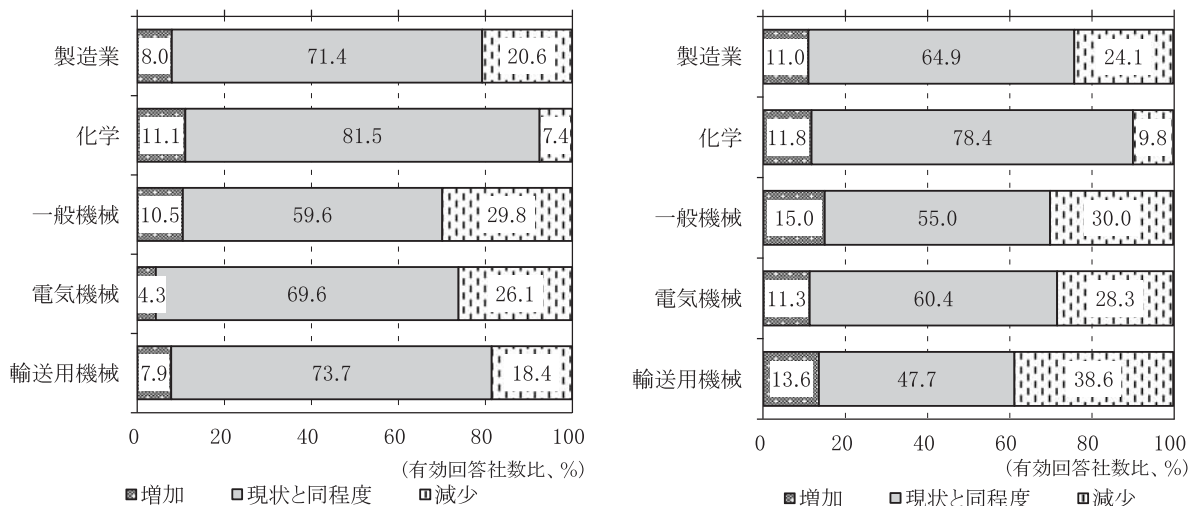
図表3-8 国内生産を維持する理由（業種別）



海外拠点における今後の国内・海外メーカーからの原材料・部材調達について、国内メーカーからの調達は大宗は現状維持だが、「減少」させる企業も2割程度。海外メーカーからの調達は、「増加」の比率が過半を占めている。
 一方、昨年度の調査と比較すると、国内メーカーからの調達を「減少」させる比率、海外メーカーからの調達を「増加」させる比率が共に低下している。

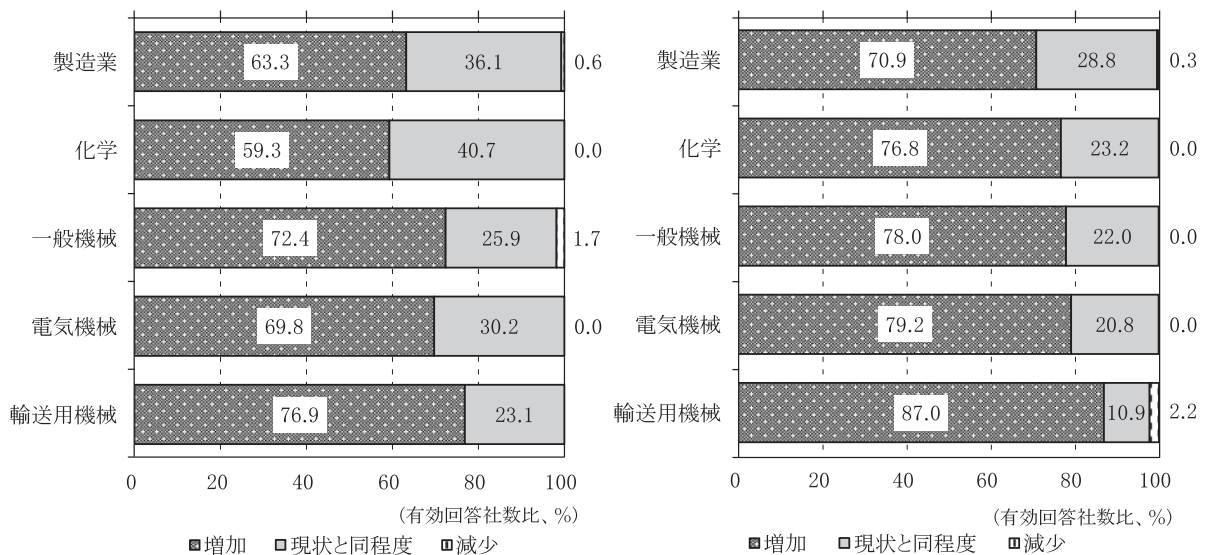
図表3-9 海外拠点での国内メーカーからの原材料・部材調達の増減見通し（製造業）

<参考> 製造業(2012年度調査時点)



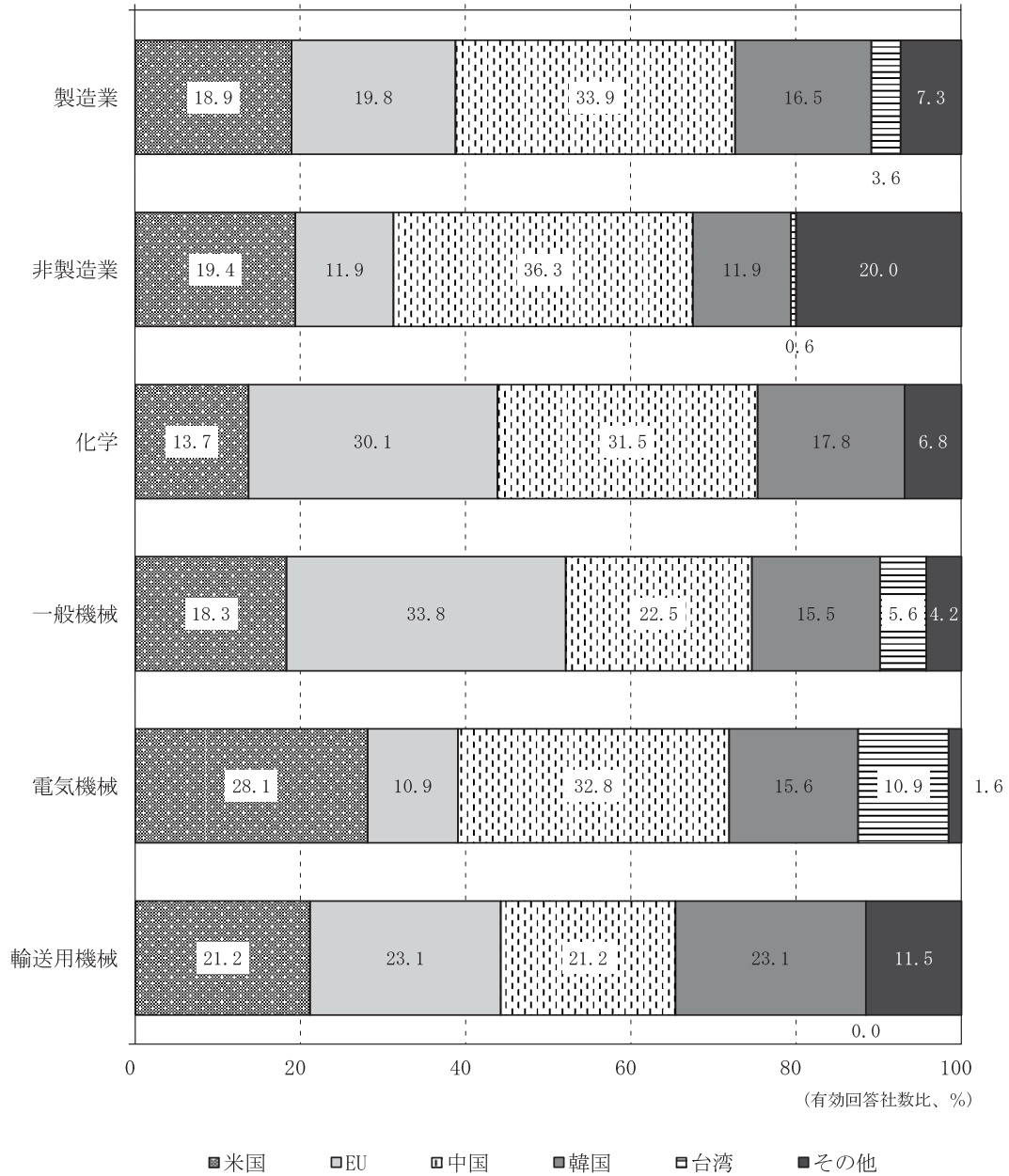
図表3-10 海外拠点での海外メーカーからの原材料・部材調達の増減見通し（製造業）

<参考> 製造業(2012年度調査時点)



海外事業において最も競合する外国企業の国籍は、製造業、非製造業とも「中国」。製造業の業種別では、一般機械でEUとの競合が多いほか、輸送用機械で「韓国」、電気機械で「台湾」の比率が相対的に高くなっている。

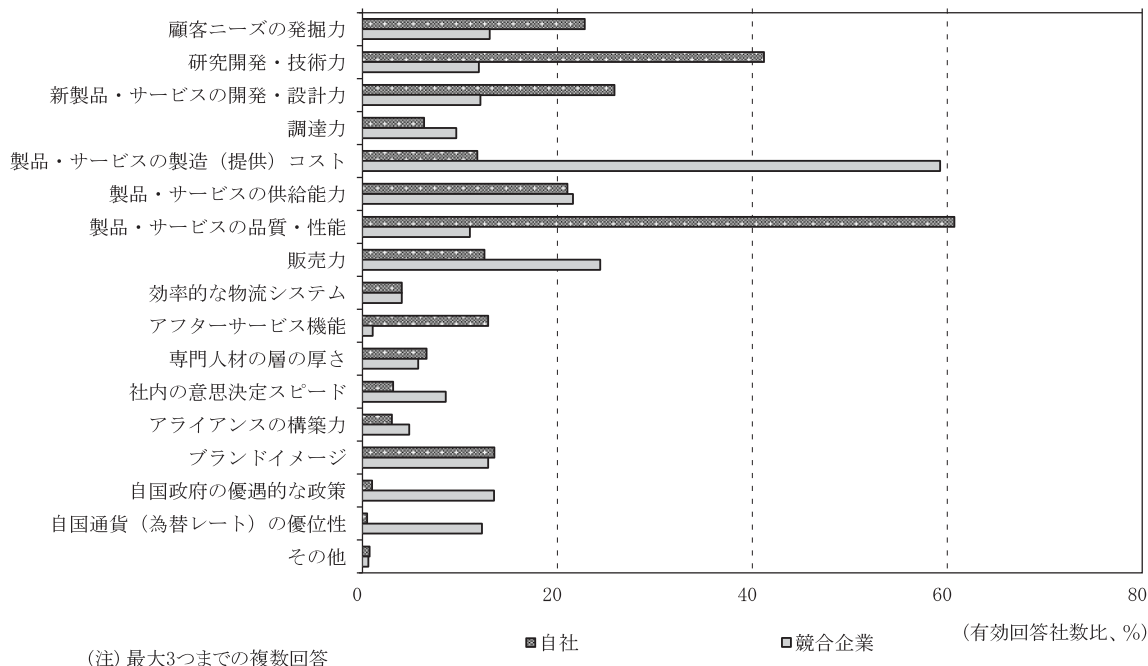
図表3 - 11 海外事業において最も競合する外国企業の国籍



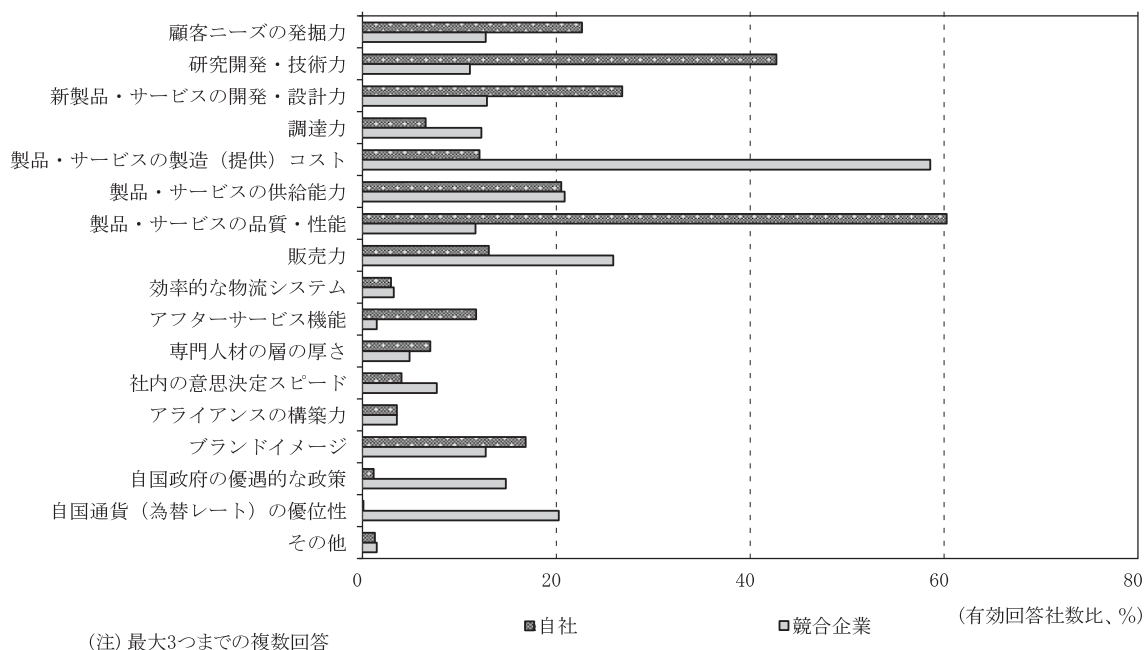
自社及び競合企業の競争力の源泉について、自社の競争力の源泉として回答が多く、競合企業については回答が少なかった回答は、「製品・サービスの品質・性能」や「研究開発・技術力」。逆に、競合企業の競争力の源泉として回答が多かったものは、「製品・サービスの製造(提供)コスト」や「販売力」。

昨年度調査と比較すると、競合企業の競争力の源泉について、「本国通貨(為替レート)の優位性」の割合が低下している。

図表3 - 12 自社及び競合企業の競争力の源泉

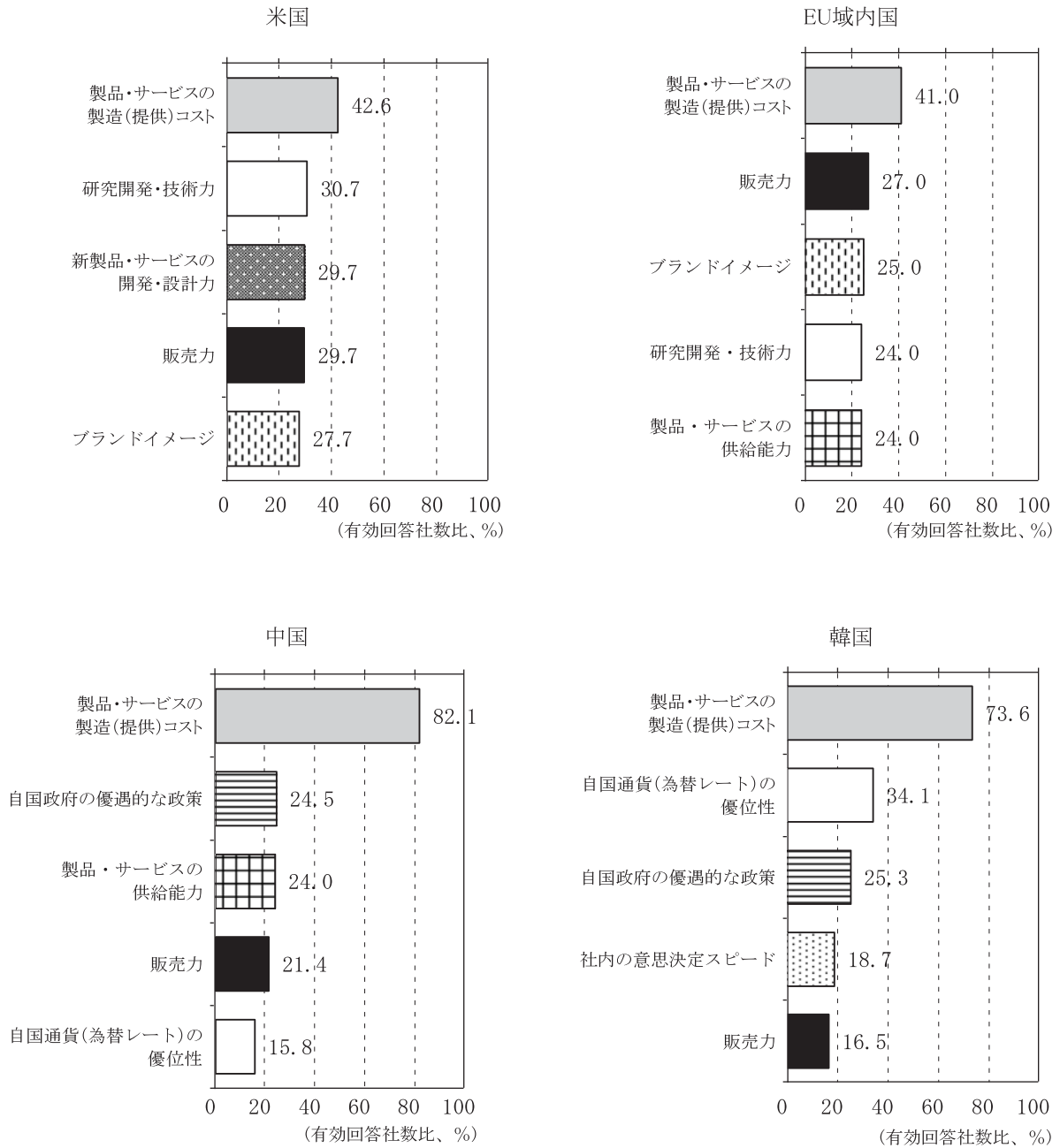


<参考>2012年度調査時点



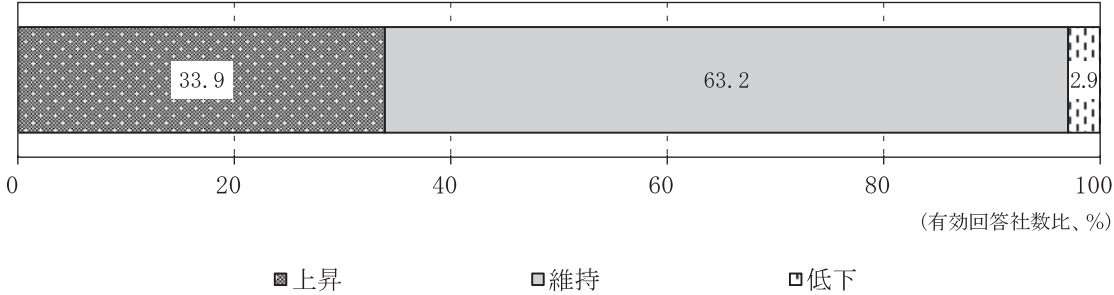
競争力の源泉を競合国別にみると、米国では「研究開発・技術力」「新製品・サービスの開発・設計力」「販売力」、EUでは「販売力」「ブランドイメージ」「研究開発・技術力」が上位に挙げられている。
 中国では、「製品・サービスの製造（提供）コスト」の割合が8割を超える。韓国では「自国通貨（為替レート）の優位性」の割合が上位に挙げられている。

図表3 - 13 競合企業の国籍と競争力の源泉（競合国別）

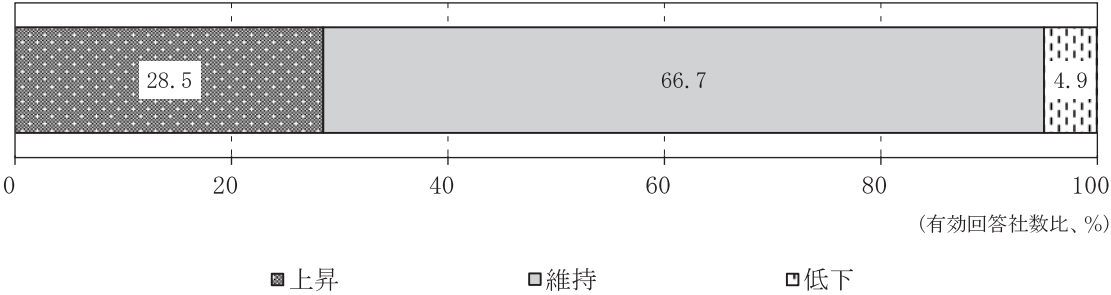


競合企業に対する自社の競争力の今後の見通しについては、約6割の企業が「維持」と回答。「低下」はわずか3%。

図表3 - 14 競合企業に対する競争力の見通し

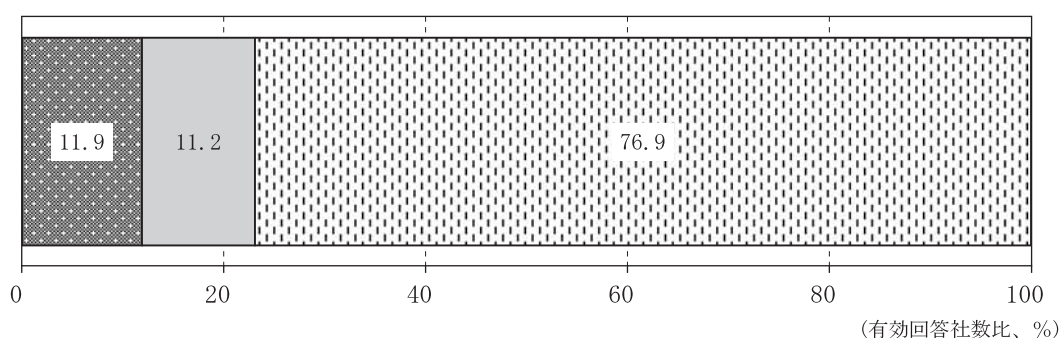


<参考> 2012年度調査時点



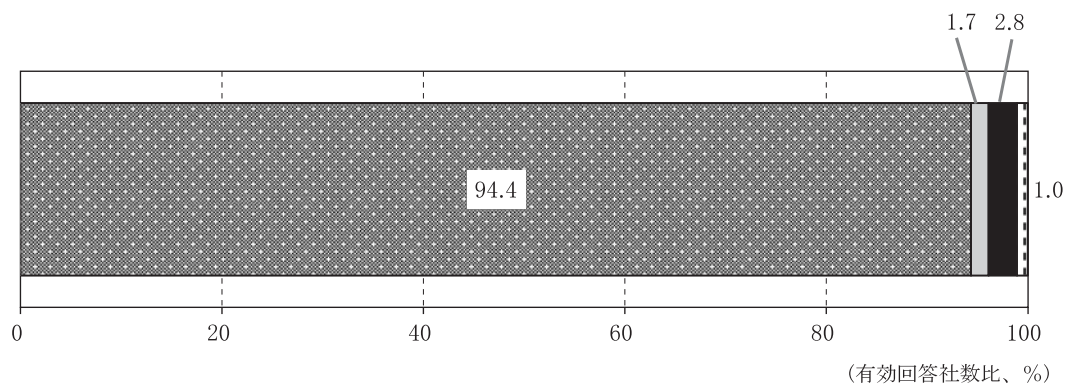
2008年以降に製造業が海外生産能力を増強した理由をみると、円高を主因とする回答が2割強にのぼった。2008年以降の急速な円高で、コスト競争力が低下したことが、生産能力の海外シフトを加速させる一因になったとみられる。2008年以降に海外生産能力を増強した企業の9割超は、昨年末からの為替の円安方向への動きを受けて国内外の生産能力の方針を変更しないと回答。海外生産シフトの不可逆性が生じていることがうかがえる。

図表3 - 15 2008年以降の円高の国内外の生産能力への影響



- 円高を主因として海外生産能力を増強した (国内生産能力縮小を伴う)
- 円高を主因として海外生産能力を増強した (国内生産能力縮小を伴わない)
- 円高以外の理由を主因として海外生産能力を増強した

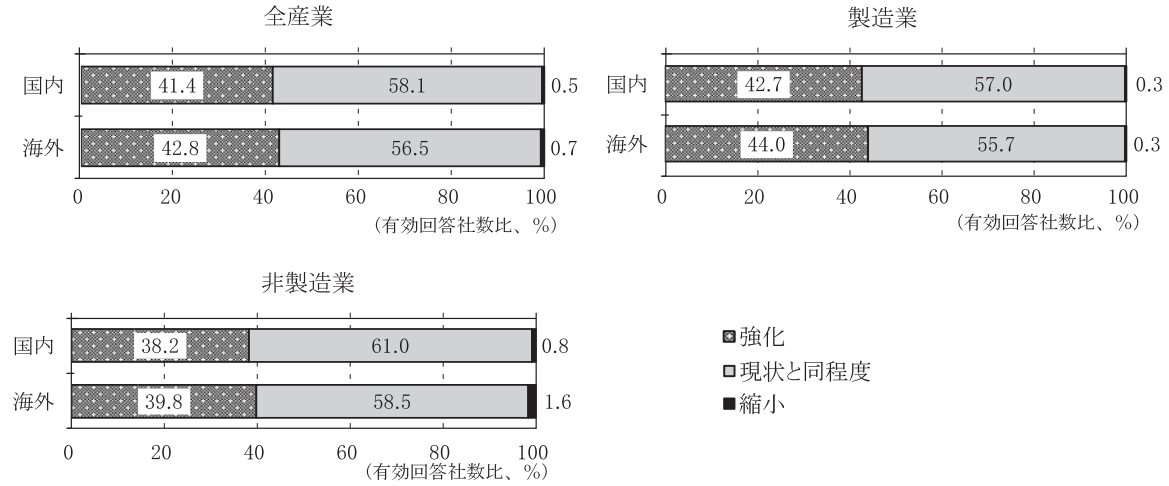
図表3 - 16 円安の動きを受けた国内外生産能力の方針 (海外生産能力を増強した企業)



- 為替動向を理由とした方針の変更はない
- 為替動向を踏まえ国内生産能力は縮小・維持から増加に変更
- 為替動向を踏まえ国内生産能力は縮小から維持に変更
- その他

国内及び海外の研究開発の中期的な見通しは、国内・海外とも「増加」または「現状と同程度」が大半を占める。引き続き国内を強化・維持しつつ、海外も強化・維持の方向。

図表3 - 17 国内及び海外の研究開発の中期的な見通し



自動車

		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究開発	強化	31.4	25.7	0.0	57.1
	現状と同程度	17.1	25.7	0.0	42.9
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	48.6	51.4	0.0	100.0

(有効回答社数比、%)

製造業

		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究開発	強化	27.5	16.2	0.3	44.0
	現状と同程度	15.2	40.5	0.0	55.7
	縮小	0.0	0.3	0.0	0.3
	合計	42.7	57.0	0.3	100.0

(有効回答社数比、%)

電気機械

		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究開発	強化	32.6	14.0	0.0	46.5
	現状と同程度	16.3	37.2	0.0	53.5
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	48.8	51.2	0.0	100.0

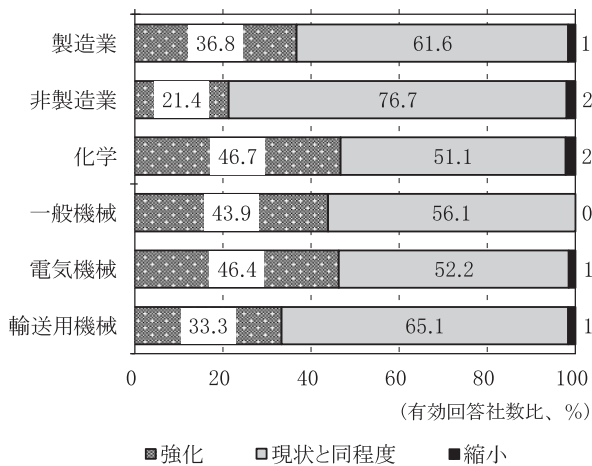
(有効回答社数比、%)

<参考> 製造業 (2012年度調査時点)

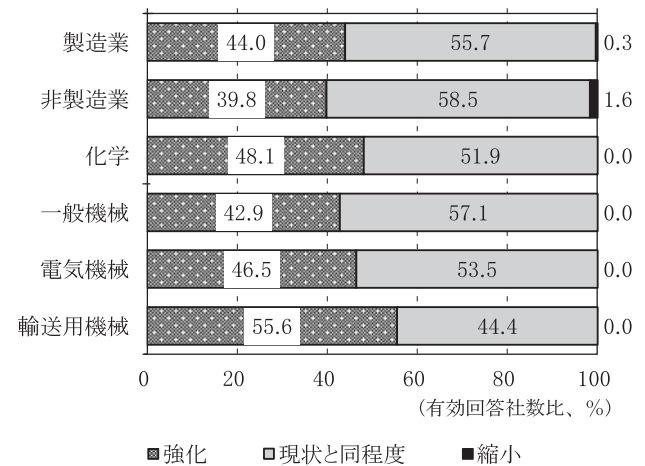
		国内研究開発			
		強化	現状と同程度	縮小	合計
海外研究開発	強化	30.6	18.9	1.6	51.1
	現状と同程度	13.6	33.8	0.3	47.6
	縮小	0.6	0.6	0.0	1.3
	合計	44.8	53.3	1.9	100.0

(有効回答社数比、%)

図表3 - 18 国内研究開発の中期的な見通し



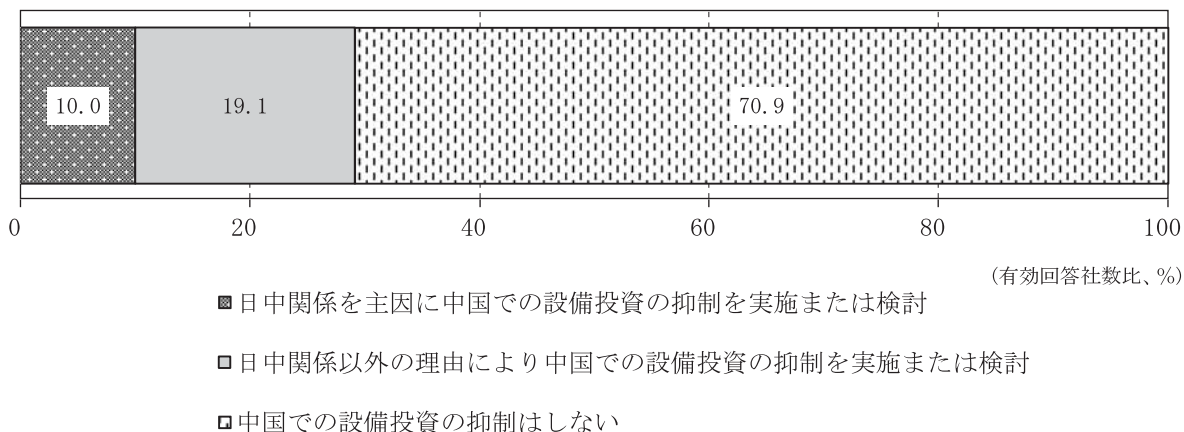
図表3 - 19 海外研究開発の中期的な見通し



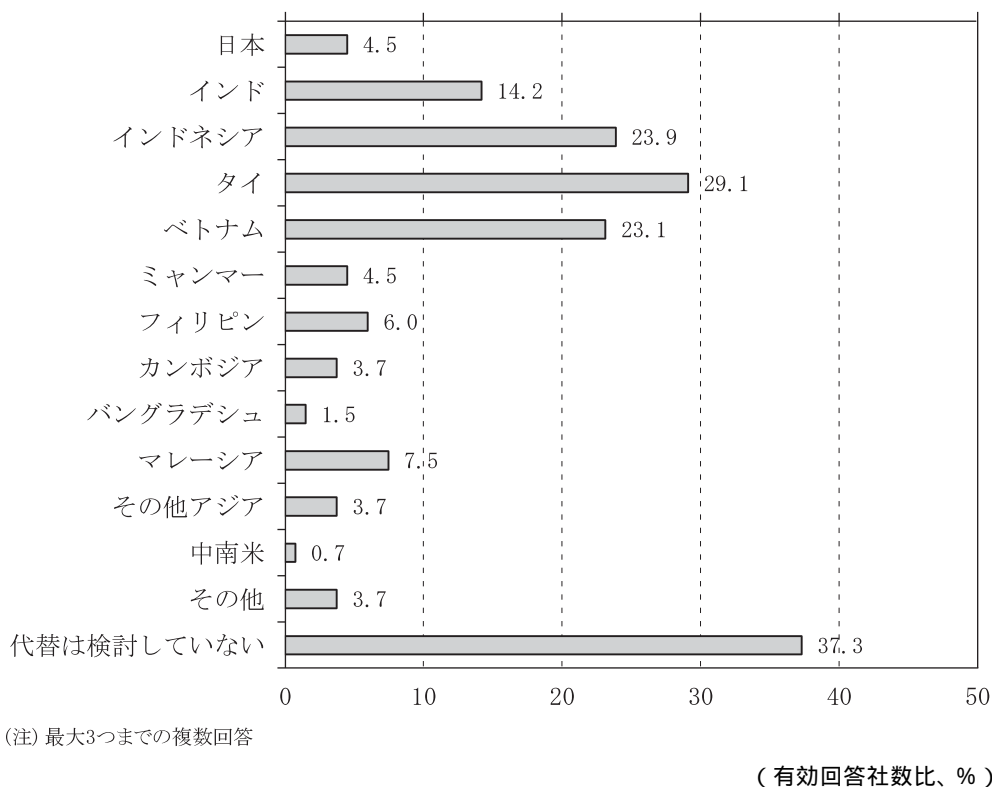
足下の日中関係が中国での中期的な設備投資方針に与える影響については、7割の企業が中国での設備投資の抑制はしないと回答しており、引き続き中国が重要な投資先であることを示している。

一方で日中関係以外の理由により中国での設備投資の抑制を実施または検討しているとの回答が2割弱出てきており、人件費の高騰などが投資方針に影響している可能性がある。代替投資先としてはタイ、インドネシア、ベトナムなどが挙げられている。

図表3 - 20 中国における中期的な設備投資の方針について



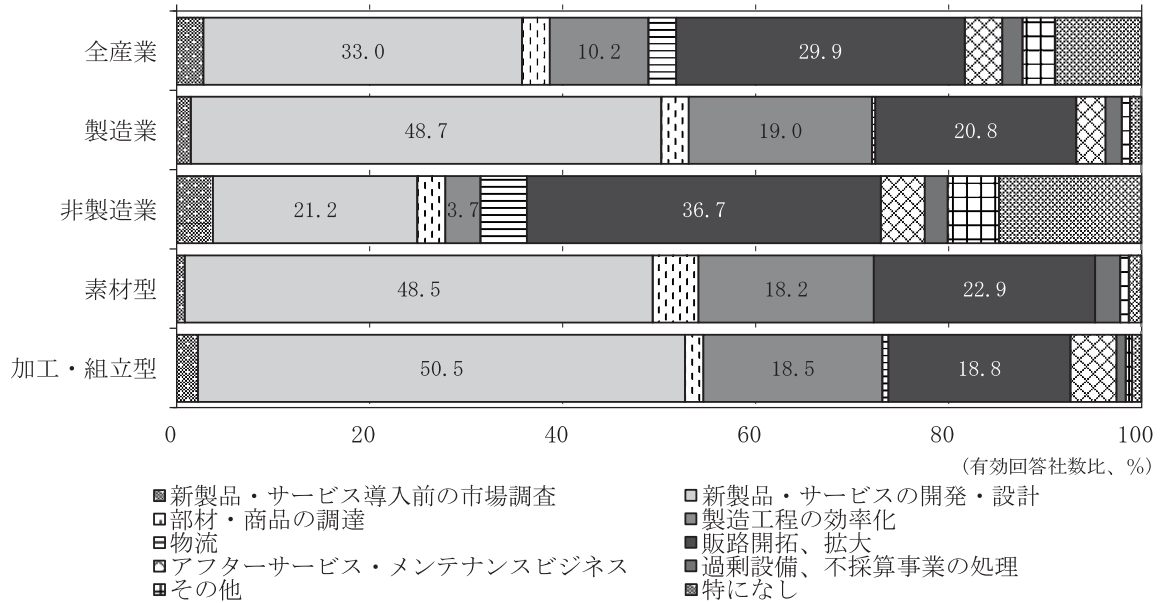
図表3 - 21 中国の代替先として設備投資を実施または検討している国



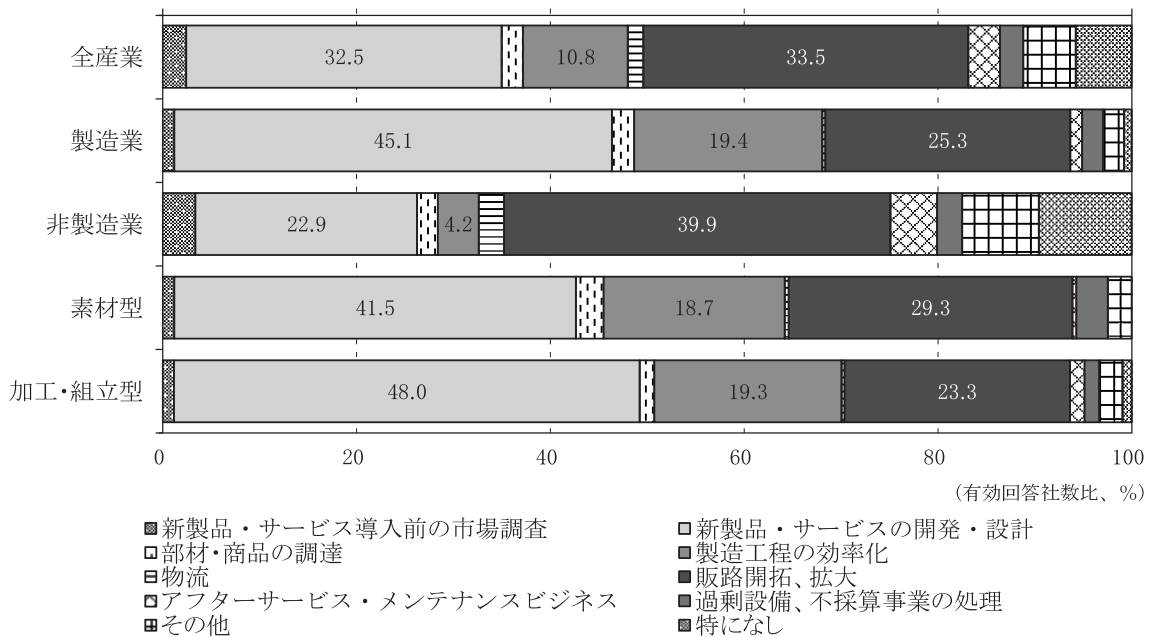
4. 成長・競争力強化に向けた取り組みについて

成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域について、製造業では「新製品・サービスの開発・設計」の比率が最大。非製造業では「販路開拓・拡大」が最大。昨年度の当行調査と比較すると、製造業・非製造業とも「販路開拓・拡大」の比率が低下している。

図表 4 - 1 成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域



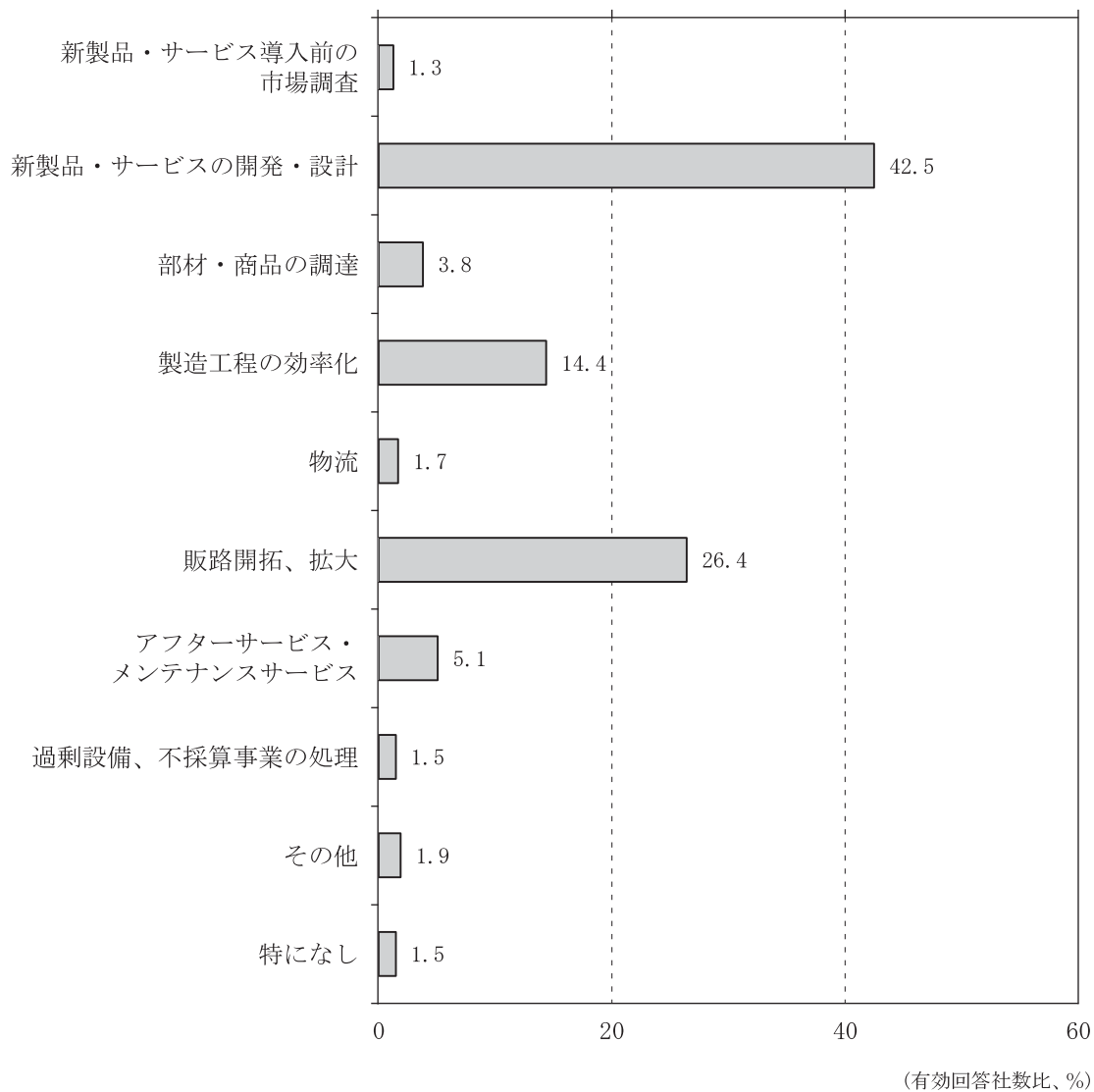
<参考>2012年度調査時点



「製品・サービスの品質・性能」を自社の競争力の源泉と認識している企業は、成長・競争力強化に向けて最も注力している業務領域として、「新製品・サービスの開発・設計」を最も多く回答している。

「販路開拓、拡大」がそれに次ぐが、商品・サービスの品質・性能向上だけでなく、販売力強化に注力すべきとの認識が見てとれる。

図表 4 - 2 自社の競争力の源泉と成長・競争力強化に向けて最も注力している分野



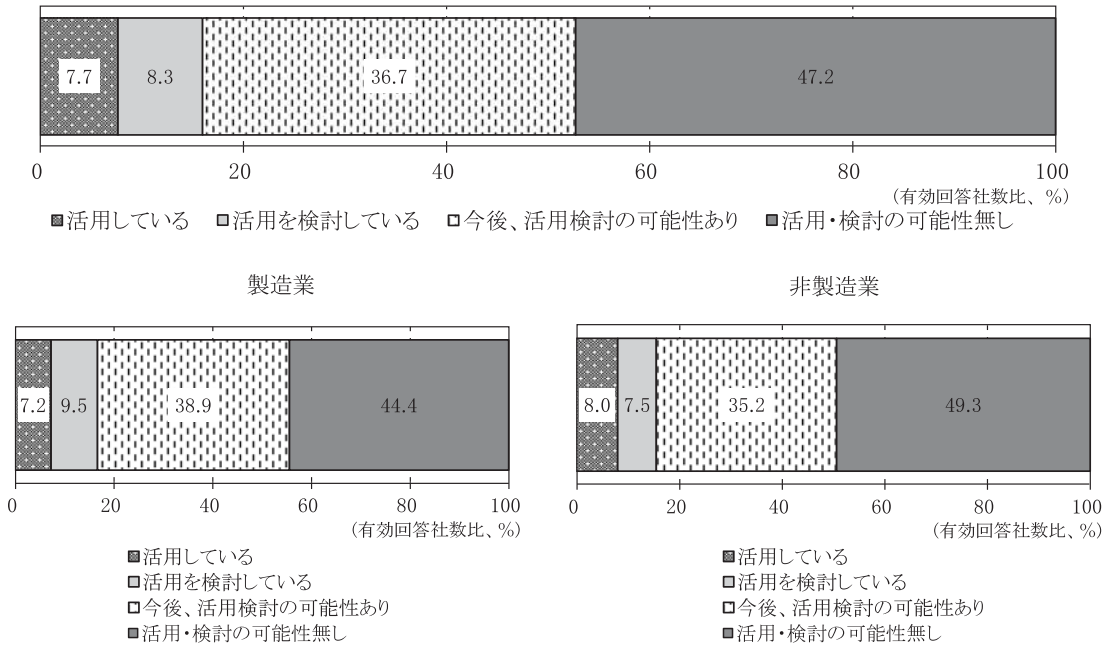
5割超の企業がビッグデータを「活用している」「活用を検討している」「今後、活用検討の可能性あり」と回答。企業の成長・競争力強化に向け、ビッグデータの活用に対する関心の高さがうかがわれる。

業種別では、製造業、非製造業とも5割を超えている。幅広い業種でビッグデータを成長・競争力強化に活用していることが浮き彫りとなった。

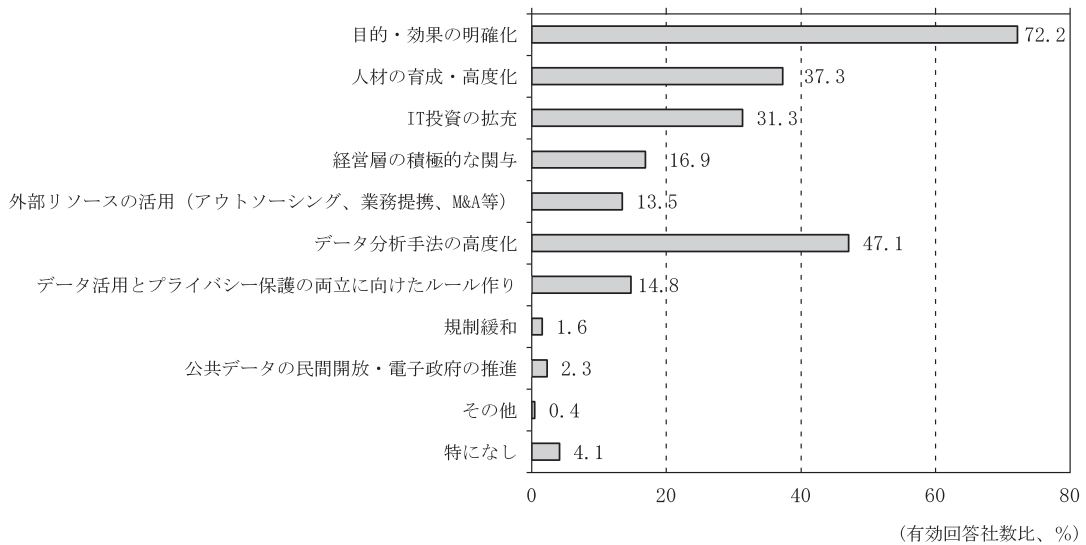
一方、ビッグデータを「活用している」と回答した企業は1割に満たず、大半の企業にとってビッグデータの活用はまだ検討段階にあるとみられる。

ビッグデータの活用における課題や必要な措置は、「目的・効果の明確化」を挙げた企業が最も多く、7割に達した。このほか「データ分析手法の高度化」「人材の育成・高度化」「IT投資の拡充」「経営層の積極的な関与」などが課題として挙げられた。

図表4-3 成長・競争力強化に向けてのビッグデータの活用



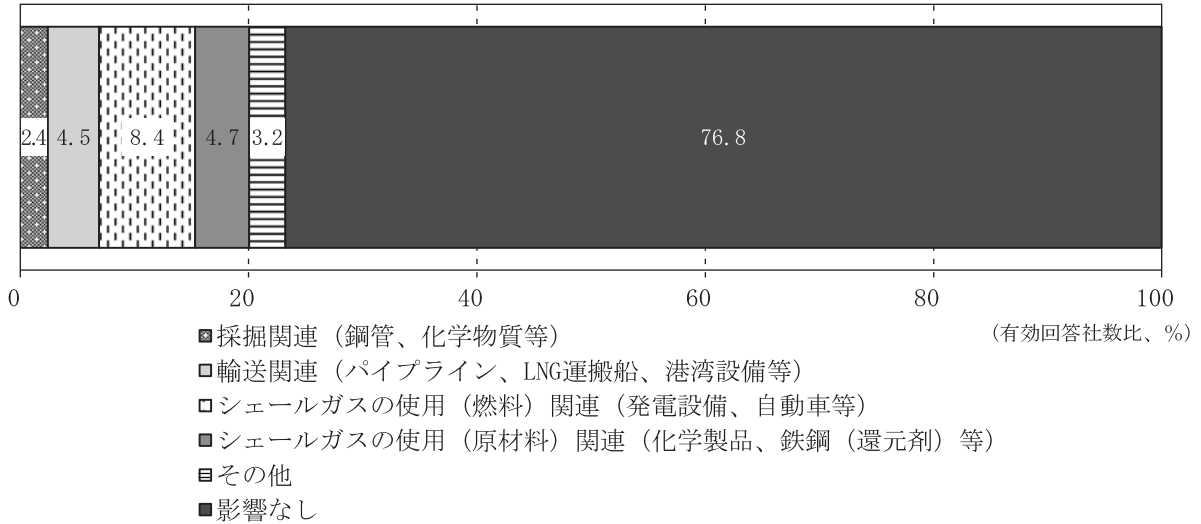
図表4-4 ビッグデータの活用における課題や必要な措置



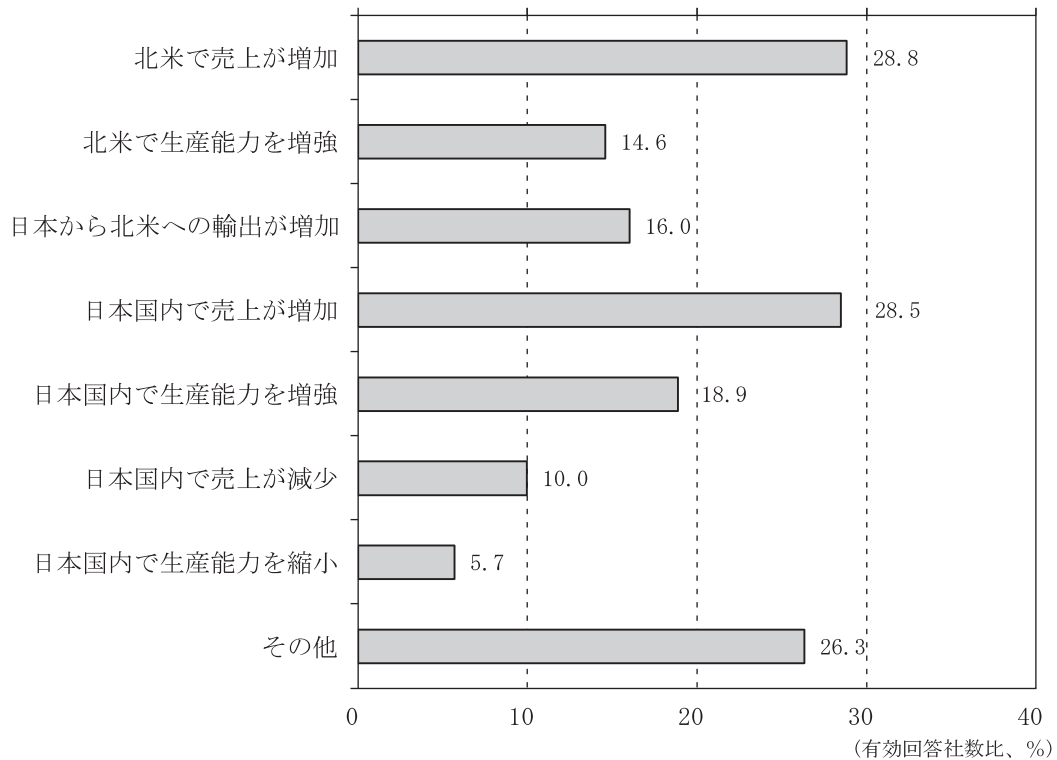
(注) 最大3つまでの複数回答

シェール革命により影響が出る事業分野として、最も多いのは「影響なし」で、現時点でシェール革命が企業の事業に及ぼしている影響は小さい。一方、「シェールガスの使用（燃料）関連」等で影響が出てきている回答も一定数寄せられている。事業への影響が出ている企業の中で、収益等への影響をみると、北米や日本での売上増加や投資増加などのポジティブな影響についての回答の比率が多い。

図表 4 - 5 シェール革命により自社に影響のある事業分野



図表 4 - 6 シェール革命による収益等への影響



(注) 最大5つまでの複数回答